

令和5年度 徳島県普通会計決算（見込み）の状況

※ 本資料の数値については、今後変動する場合があります。

1 決算の概要

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額	531,810,865	563,618,625	△31,807,760	△5.6
歳出総額	500,502,981	535,631,500	△35,128,519	△6.6
形式収支	31,307,884	27,987,125	3,320,759	11.9
実質収支	15,009,687	11,549,540	3,460,147	30.0
経常収支比率	89.7	90.9		(ポイント)△1.2
積立基金残高	91,128,578	87,845,803	3,282,775	3.7
県債残高	774,307,672	791,990,372	△17,682,700	△2.2
実質公債費比率	12.3	11.8		(ポイント)0.5
将来負担比率	152.2	154.2		(ポイント)△2.0

<決算規模>

歳入総額は、5,318億円で、前年度を318億円下回った。

増加要因は、県税（過去2番目の税收規模）や基金等の繰入金等の増、減少要因は、国庫支出金（新型コロナウイルス感染症関連等）、繰越金、諸収入等の減である。

歳出総額は、5,005億円で、前年度を351億円下回った。

増加要因は、普通建設事業費等の増、減少要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費及び補助費等の減である。

<決算収支>

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、313億円の黒字で、前年度より33億円の増加となった。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、150億円の黒字で、前年度より35億円の増加となった。

<経常収支比率>

財政の弾力性を示す指数として用いられる経常収支比率は、分母となる「経常的な一般財源」が臨時財政対策債等の減により21億円減少した一方で、人件費、公債費等の減により、分子となる「経常的な経費に充当された一般財源」も50億円減少したため、前年度より1.2ポイント減少し89.7%となった。

<積立基金残高>

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の残高は、911億円で、前年度より33億円の増加となった。

<県債残高>

県債残高は、臨時財政対策債、公共事業等債等が減少したため、7,743億円となり前年度より177億円の減少となった。

<実質公債費比率>

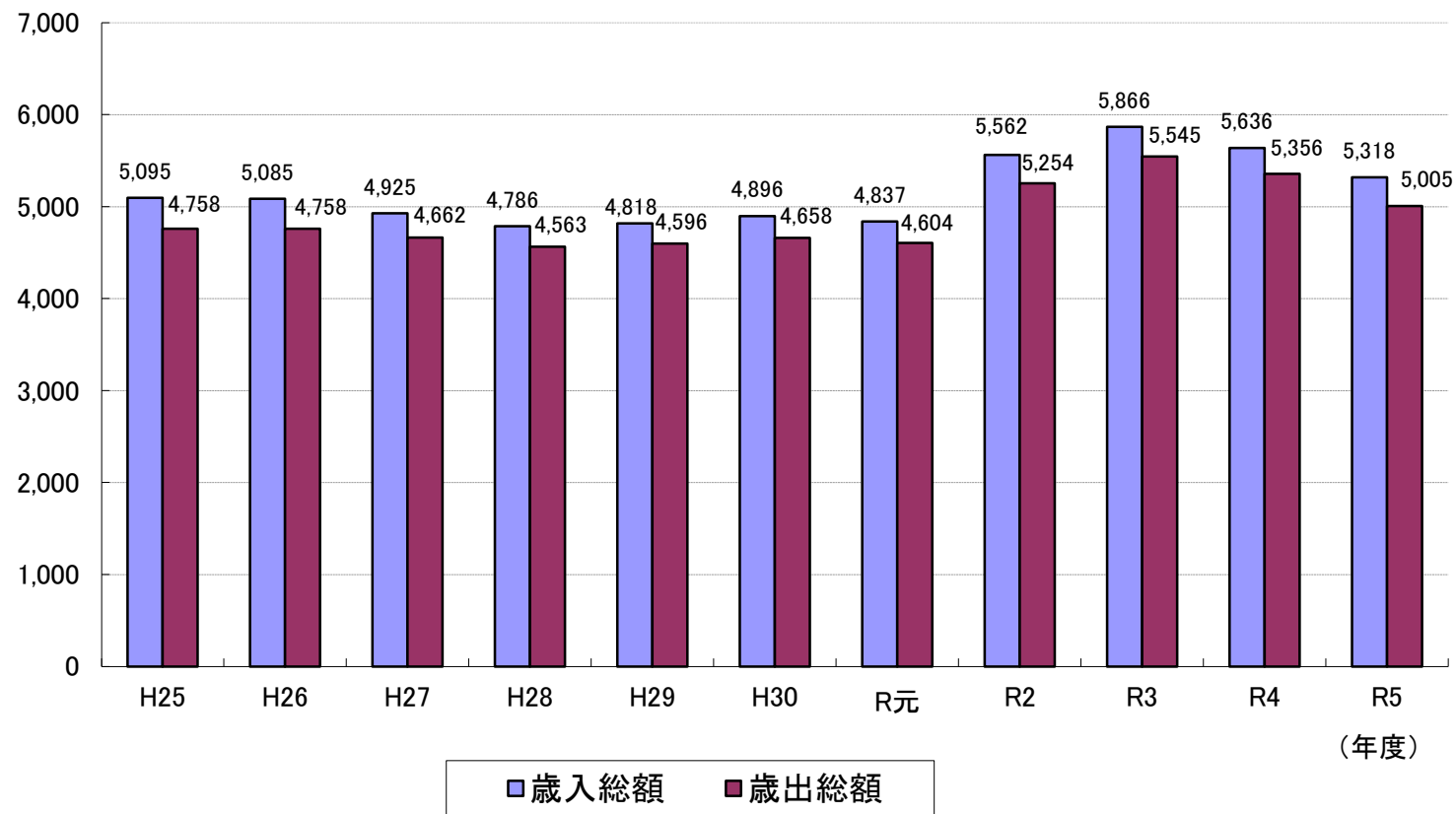
県債の元利償還金に公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の割合である実質公債費比率は、前年度より0.5ポイント上昇し12.3%となった。

<将来負担比率>

将来負担すべき実質的な負債の割合である将来負担比率は、前年度より2.0ポイント改善し152.2%となった。

決算規模の推移

(億円)



2 歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
県 税	105,039,537	19.7	103,404,880	18.3	1,634,657
地 方 譲 与 税	15,363,024	2.9	15,302,970	2.7	60,054
地 方 特 例 交 付 金	323,871	0.1	341,412	0.1	△17,541
地 方 交 付 税	160,415,427	30.2	161,189,588	28.6	△774,161
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	179,194	0.0	202,924	0.0	△23,730
分 担 金 及 び 負 担 金	1,078,465	0.2	1,960,957	0.4	△882,492
使 用 料 及 び 手 数 料	5,212,895	1.0	5,485,472	1.0	△272,577
国 庫 支 出 金	80,455,451	15.1	108,874,878	19.3	△28,419,427
財 産 収 入	1,995,057	0.4	2,375,525	0.4	△380,468
寄 附 金	138,543	0.0	691,941	0.1	△553,398
繰 入 金	17,008,865	3.2	14,507,849	2.6	2,501,016
繰 越 金	27,987,125	5.3	32,110,119	5.7	△4,122,994
諸 収 入	70,410,411	13.2	71,869,110	12.8	△1,458,699
県 債	46,203,000	8.7	45,301,000	8.0	902,000
合 計	531,810,865	100.0	563,618,625	100.0	△31,807,760
自 主 財 源	228,870,898	43.0	232,405,853	41.2	△3,534,955
依 存 財 源	302,939,967	57.0	331,212,772	58.8	△28,272,805

◆自主財源

県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

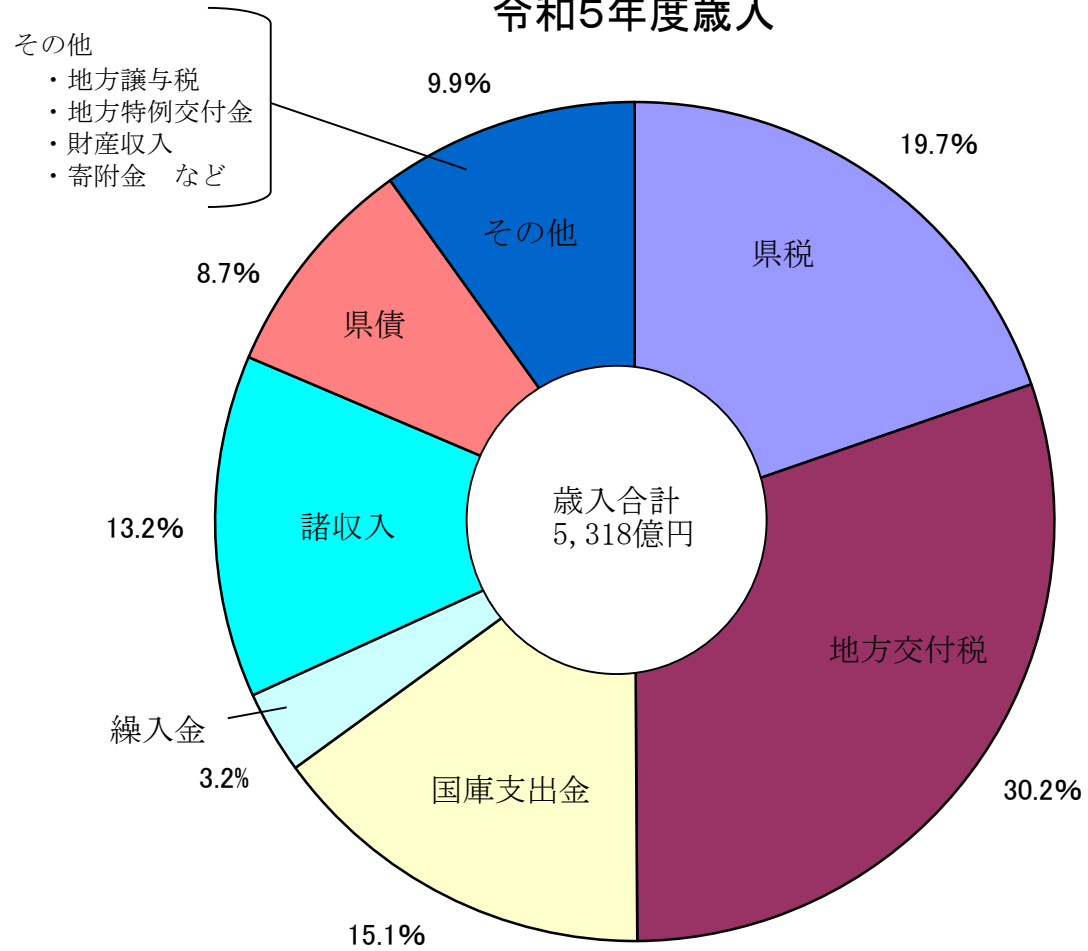
◆依存財源

地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債

(主な増減要因)

- ◇県税 法人事業税、個人県民税（株式等譲渡所得割）等の増加
- ◇分担金及び負担金 国直轄事業に係る市負担金の減少
- ◇国庫支出金 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の減少
- ◇繰入金 二十一世紀創造基金繰入金等の増加
- ◇諸収入 病院事業会計貸付金収入等の減少
- ◇県債 公共施設等適正管理推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債等の増加

令和5年度歳入



3 歳出（目的別）

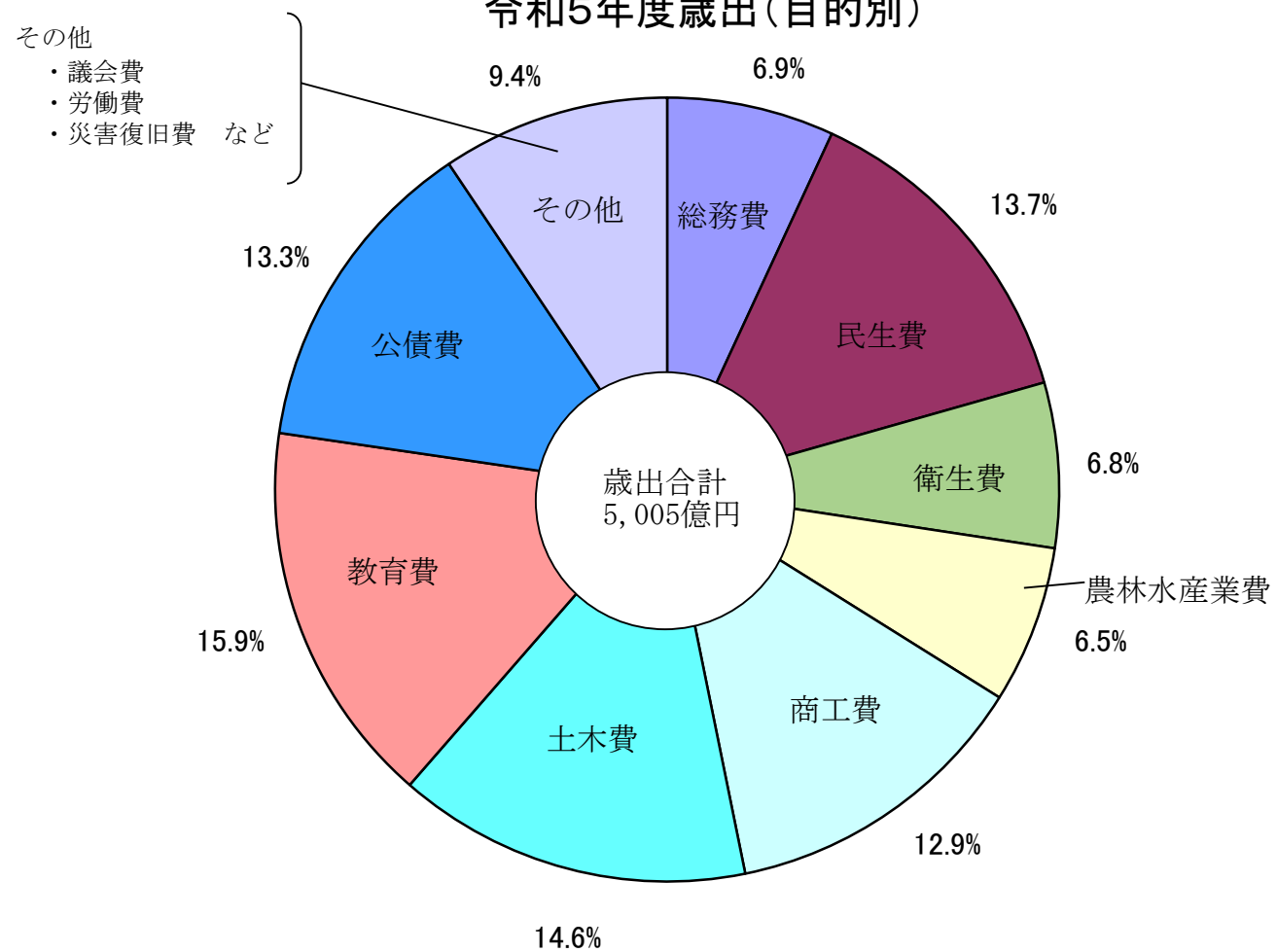
（単位：千円、％）

科 目	令和5年度		令和4年度		差引増減 (A)－(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
議 会 費	971,247	0.2	929,897	0.2	41,350
総 務 費	34,373,096	6.9	41,932,691	7.8	△7,559,595
民 生 費	68,732,619	13.7	69,486,706	13.0	△754,087
衛 生 費	33,799,902	6.8	56,356,120	10.5	△22,556,218
労 働 費	2,552,978	0.5	2,619,231	0.5	△66,253
農 林 水 産 業 費	32,393,101	6.5	32,325,466	6.0	67,635
商 工 費	64,617,357	12.9	70,441,522	13.2	△5,824,165
土 木 費	73,038,343	14.6	70,824,649	13.2	2,213,694
警 察 費	21,369,945	4.3	22,013,382	4.1	△643,437
教 育 費	79,746,136	15.9	79,104,858	14.8	641,278
災 害 復 旧 費	1,015,505	0.2	734,887	0.1	280,618
公 債 費	66,717,015	13.3	68,510,329	12.8	△1,793,314
諸 支 出 金 等	21,175,737	4.2	20,351,762	3.8	823,975
合 計	500,502,981	100.0	535,631,500	100.0	△35,128,519

（主な増減要因）

- ◇総務費 財政調整基金、減債基金等の積立金の減少
- ◇衛生費 入院患者のための病床確保事業等の補助交付金の減少、軽症者等の療養体制確保事業の物件費の減少
- ◇商工費 旅行支援や物価高騰対策応援金等の物件費の減少
- ◇土木費 前年度の国補正予算に連動した繰越事業費の増に伴う普通建設事業費の増加
- ◇公債費 退職手当債、臨時財政対策債等の償還額の減による公債費の減少

令和5年度歳出(目的別)



4 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		差引増減 (A) - (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
義 務 的 経 費	185,116,769	37.0	192,183,910	35.9	△7,067,141
人 件 費	105,548,502	21.1	110,304,821	20.6	△4,756,319
扶 助 費	12,998,356	2.6	13,536,994	2.5	△538,638
公 債 費	66,569,911	13.3	68,342,095	12.8	△1,772,184
投 資 的 経 費	95,367,308	19.1	93,675,279	17.5	1,692,029
普 通 建 設 事 業 費	94,351,803	18.9	92,940,392	17.4	1,411,411
補 助 事 業	67,292,467	13.5	64,235,737	12.0	3,056,730
単 独 事 業	18,524,680	3.7	18,925,729	3.6	△401,049
国直轄事業負担金	8,534,656	1.7	9,778,926	1.8	△1,244,270
災 害 復 旧 事 業 費	1,015,505	0.2	734,887	0.1	280,618
そ の 他 経 費	220,018,904	43.9	249,772,311	46.6	△29,753,407
物 件 費	24,178,574	4.8	41,007,957	7.7	△16,829,383
維 持 補 修 費	10,085,299	2.0	8,993,686	1.7	1,091,613
補 助 費 等	99,312,611	19.8	110,583,375	20.6	△11,270,764
積 立 金	19,931,691	4.0	22,017,234	4.1	△2,085,543
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0
貸 付 金	61,814,993	12.4	62,294,029	11.6	△479,036
繰 出 金	4,695,736	0.9	4,876,030	0.9	△180,294
合 計	500,502,981	100.0	535,631,500	100.0	△35,128,519

（主な増減要因）

◇義務的経費

- ・退職金等の減に伴う人件費の減少
- ・退職手当債、臨時財政対策債等の償還額の減による公債費の減少

◇投資的経費

- ・前年度の国補正予算に連動した繰越事業、国府支援学校整備事業等の補助事業の増加

◇その他経費

- ・軽症者等の療養体制確保事業、旅行支援事業等の物件費の減少
- ・入院患者のための病床確保事業等の補助費等の減少

令和5年度歳出(性質別)

